

私立大学の経営分析

Business Analysis of Private University

上 山 義 尚

私立大学の経営分析

上 山 義 尚

1. 学校法人会計基準とは

国からの補助金交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」によって会計処理を行い、各種財務計算書類を作成しなければならない。学校法人会計の基本的な基準は、企業の会計原則と同一であるが、企業会計が損益を重視するのに対して、学校法人会計では資金の使われ方をあらかず収支計算が重要視される。

大学の学校法人には独立法人化している国立大学、公立大学及び私立大学があり、それぞれの会計基準及び会計様式フォーム（決算様式や特殊な科目名）が定められている。学校法人は、生徒からの納付金のほか、国からの補助金などによって収入を賄っている極めて公共性の高い法人である。従って学校法人会計の目的は、収支状況と財政状況を正しくとらえて法人の永続的発展に役立てることにある。学校法人会計の原則は企業会計同様、次の4点である。

真実性の原則	財政及び経営の状況について真実な内容を表示する
複式簿記の原則	複式簿記の原則によって正確な会計帳簿を作成する
明瞭性の原則	財政及び経営の状況を正確に判断することができるよう、会計事実を明確に表示する
継続性の原則	採用する会計処理の原則及び手続き並びに計算書類の表示方法については、毎年度継続して適用する

学校法人の会計年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までで、この会計年度ごとに「資金収支計算書」、「消費収支計算書」、「貸借対照表」などの決算書類を作成しなければならない。また、資産と負債の内容を明らかにする「財産目録」を作成する。収益の獲得を目的としない学校法人の会計には、損益の計算という目的はなく、企業会計にはない「資金収支計算書」がある。

資金収支計算書	年間の諸活動に対応するすべての資金の動きを明らかにする
消費収支計算書	当該年度におけるすべての収入のうち、負債（借入金収入など）とならない収入と支出の状況を明らかにする（企業会計の損益計算書に該当）

貸借対照表	年度末における財務状態
財産目録	資産・負債の一覧表

国立大学の決算書類は上記のほかに「キャッシュフロー計算書」、「利益・損失の処理に関する書類」、「コスト計算書」、公立大学では「キャッシュフロー計算書」、「利益の処理に関する書類」、「行政サービス実施コスト計算書」を作成するよう定められている。

「大学全入時代」を迎え大学も企業と同じく厳しい経営環境に置かれ、特に私立大学の経営は難しい局面に置かれている。

大学の経営体質を改善し構造改革を進めて生き残るためには、まずは大学の経営実態を厳正に分析し経営改善の検討資料としなければならない。本編では大学の決算書データを入力して、収支分析表と財務分析表を自動算出表示し、その分析結果を各種分析グラフとして表示する学校経営認識ツール「汎用 私立大学の経営分析」プログラムの紹介と分析結果の読み方・見方・評価等について述べる。

2. プログラム構成

私立大学の経営分析プログラムは、表計算ソフトExcelの作表・計算・グラフ機能とVBAマクロにより構築した。プログラムは図-1に見るとおり「基礎データの入力」、「資金収支計算書の入力」、「消費収支計算書の入力」、「貸借対照表の入力」、「消費収支分析表」、「財務分析表」「各種グラフ表示」（消費収支グラフ、資産・負債グラフ、消費収入円グラフ、消費支出円グラフ、消費収支レーダーチャート、財務レーダーチャート）、「分析表の印刷」、「分析データの読込」、「分析データの保存」、「プログラムの終了」の各ルーチンから構成されている。

プログラムの操作はVBAマクロで自動化し、数値データを入力するだけで即座に消費収支分析・財務分析が表示され、その分析結果は各種グラフ表示に連動している。また、入力したデータはそのデータだけを名前を付けて保存可能であり、逆に保存してあるデータを読み込んで表示することもできるので、私立大学専用の汎用経営分析システムとして構成した。

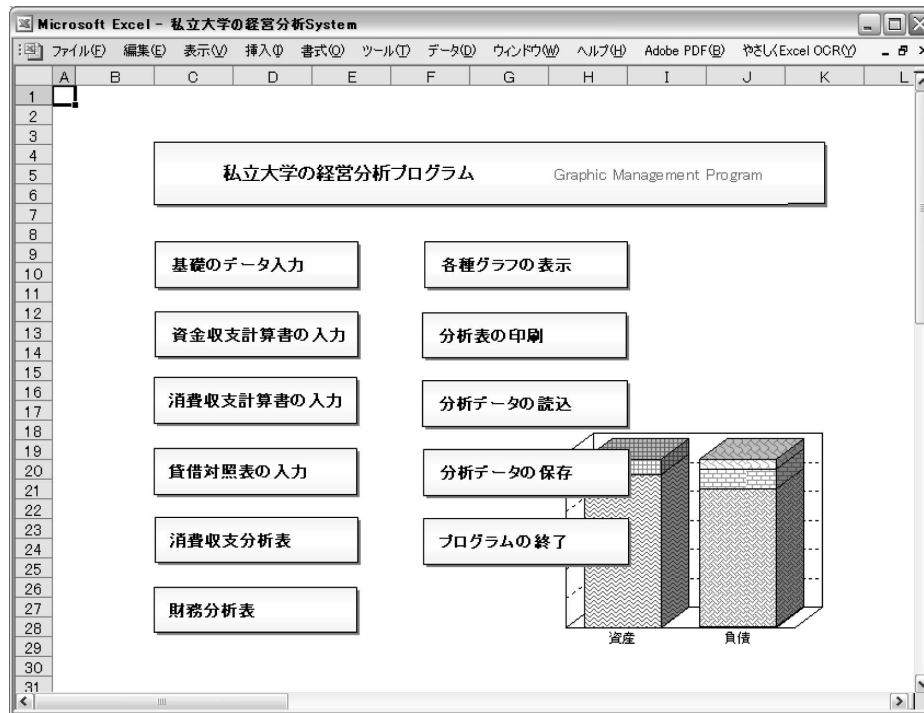


図-1 私立大学の経営分析プログラムのMenu画面

3. 基礎データの入力

メニュー画面の各メニューボタンにはVBAマクロが登録しており、クリックして該当画面へ移動できる。基礎データ入力には **入力** ボタンをクリック、**終了** ボタンをクリックするとメニュー画面に戻る。

学校法人名	〇〇〇大学		
基本 金	994,970,973	千円	
教 員 数	1,166	人	
職 員 数	166	人	
学 生 数	17,514	人	
学生定員数	16,200	人	
決算の期間	2006.04.01-2007.03.31	(例 2000.04.01-2001.03.31)	
決 算 日	2007.03.31	(例 2001.03.31)	
入 力 単 位	1,000	円(1,000円以上の入力単位)	

表-1 基礎データ入力表

基礎データは学校法人名、基本金、教員数、職員数、学生数、学生定員数、決算の期間、決算日、入力単位、その他学部名等を入力する。入力単位はその大学の規模により円単位、1,000円単位、10,000円単位、1,000,000円単位など適切な単位を設定する。〇〇〇大学は首都圏近県の大学院も併設する私立総合大学である。

入力		終了		基礎データ	
学校法人名	〇〇〇大学				
基本金	994,970,973	千円			
教員数	1,166	人			
職員数	166	人			
学生数	17,514	人			
学生定員数	16,200	人			
決算の期間	2006.04.01-2007.03.31	(例 2000.04.01-2001.03.31)			
決算日	2007.03.31	(例 2001.03.31)			
入力単位	1,000	円(1,000円以上の入力単位)			
学部	法学部	第2法学部			
	経済学部	第2経済学部			
	経営学部	第2工学部			
	外国語学部				
	人間科学部				
	理学部				
	工学部				

図-2 基礎データの入力画面

4. 資金収支計算書

資金収支は当該年度におけるあらゆるお金の出入りを示すもので、収入・支出それぞれ、大科目・明細科目がある。大科目「学生生徒等納付金収入」の金額は、その下の明細科目「授業料収入、入学金収入、実験実習料収入、施設設備資金収入」の合計金額であり、各明細科目の金額は大科目金額の詳細な明細金額である。入力フォームには大科目のセルは黄色、合計欄は青色に塗ってあり計算式のセットしてあるセルには0（ゼロ）が表示される。（表-2 参照）

また、決算様式は公官庁の決算書類と同じく、予算・決算・差異の欄で構成されている。私立大学の経営分析ではほとんど大科目のデータを基に分析するので、明細科目の金額は入力を省略しても良い。

資 金 収 支 計 算 書			
期間:			0
資金収入の部			単位:0円
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入			0
授業料収入			0
入学金収入			0
実験実習料収入			0
施設設備資金収入			0
.			0
手数料収入			0
入学検定料収入			0
試験料収入			0
~~~~~中間省略~~~~~			
その他収入			0
前期末未収入金収入			0
貸付金回収収入			0
預り金受入収入			0
仮受金収入			0
.			0
資金収入調整勘定			0
期末未収入金			0
前期末前受金			0
.			0
前年度繰越支払資金			0
収入の部合計	0	0	0

表-2 資金収支計算書様式の一部

資金収支計算書の資金収入および資金支出の部の大科目だけを抽出した資金収支計算書は表-3である。資金収支計算書は借入金収入や前受金収入など負債となる収入をも含めたあらゆる収入と支出を計算したもので、学校法人会計基準に定められた計算書様式である。大科目のうち「資金収入調整勘定」とは、収入として計上したが未収となっているものや、前受金収入として前年度までに既に受け入れている収入などを調整するためのものである。

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	19,569,099	19,911,505	-342,406
授業料収入	12,365,978	12,517,200	-151,222
入学金収入	1,758,400	1,849,660	-91,260
実験実習料収入	873,105	902,547	-29,442
施設設備資金収入	4,571,616	4,642,097	-70,481
.			0
手数料収入	1,072,585	1,075,354	-2,769
入学検定料収入	1,044,135	1,044,710	-575
試験料収入	10,050	9,408	642
証明手数料収入	10,000	12,480	-2,480
入試センター試験手数料収入	8,400	8,756	-356
.			0
寄付金収入	156,500	157,915	-1,415
特別寄付金収入	156,500	157,845	-1,345
一般寄付金収入	0	70	-70
.			0
補助金収入	2,379,431	2,047,543	331,888
国庫補助金収入	2,082,145	1,740,762	341,383
地方公共団体補助金収入	297,067	306,580	-9,513
学術研究振興資金収入	219	200	19
.			0
資産運用収入	102,275	114,325	-12,050
奨学基金運用収入	4,746	3,301	1,445

図-3 資金収支計算書の入力画面

「資金支出調整勘定」は、支出として計上したが未払いとなっているものや、前払金支払支出として前年度までに既に支払っている支出などを調整するための科目である。

資 金 収 支 計 算 書			
期間:2006.04.01-2007.03.31			〇〇〇大学
資金収入の部			単位:1,000円
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	19,569,099	19,911,505	-342,406
手数料収入	1,072,585	1,075,354	-2,769
寄付金収入	156,500	157,915	-1,415
補助金収入	2,379,431	2,047,543	331,888
資産運用収入	102,275	114,325	-12,050
資産売却収入	0	0	0
事業収入	637,281	583,080	54,201
雑収入	292,730	544,415	-251,685
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	5,001,980	5,334,783	-332,803
その他収入	618,557	626,188	-7,631
資金収入調整勘定	-5,443,146	-5,816,118	372,972
前年度繰越支払資金	9,704,838	9,704,838	0
収入の部合計	34,092,130	34,283,828	-191,698
資金支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	11,594,060	11,620,185	-26,125
教育研究経費支出	6,193,484	5,822,667	370,817
管理経費支出	1,610,068	1,438,495	171,573
借入金等利息支出	144,860	144,856	4
借入金等返済支出	691,800	691,800	0
施設関係支出	310,572	301,179	9,393
設備関係支出	1,247,784	989,303	258,481
資産運用支出	3,275,000	3,275,000	0
その他の支出	566,112	602,110	-35,998
予備費( )	350,000	0	350,000
資金支出調整勘定	-409,151	-589,710	180,559
次年度繰越支払資金	8,517,541	9,987,943	-1,470,402
支出の部合計	34,092,130	34,283,828	-191,698

表-3 資金収支計算書を簡素化した表

## 5. 消費収支計算書

消費収支計算書は企業会計で言えば損益計算書に相当するものであるが、基本金組入額など学校法人会計独特の計算書様式となっている。資金収支計算書同様、予算・決算・差異欄からなり科目欄の大科目とその明細科目にデータを入力することになっている。

経営分析に必要な科目のセルは黄色く塗りつぶしてあるので、そのセル（大科目）にだけ数値を入力しても良いが、決算書類からすべてのセルにデータを入力した方が予算と決算その差異などをより詳しく検討することができる。また、合計のセルには自動計算の関数がセットしてあり青色を塗ってある。差異欄も計算式がセットしてあるので予算・決算データが入力されると自動的に計算結果が表示される。

大科目だけを抽出した消費収支計算書は表-4である。「帰属収入」とは学校法人のすべての収入のうち、負債（借入金収入・前受金収入など）とならない収入のことで学校運営に必要な消費支出の財源となるものである。「基本金組入額」の基本金とは企業会計の資本金に相当するもので、基本金

組入額とは学校法人がその諸活動を継続的に保持するために、その帰属収入のうちから基本金に組み入れた金額である。組入れるべき金額としては、以下のようなものがある。

1. 「教育の用に供される固定資産の額」校地・校舎をはじめ学校の諸設備（机、椅子も含む）や図書などの固定資産を取得した場合の金額。
2. 「将来所得する固定資産に充てる金銭等の資産の額」校舎の増改築や校地取得のための積立金などとして、当該年度に新たに積立てた金額。

	A	B	C	D	E	F	G
1							
2			入力 次へ 終了				
3				資金収支計算書			
4			期間: 2006.04.01 - 2007.03.31			〇〇〇大学	
5			資金収入の部			単位: 1,000円	
6			科目	予算	決算	差異	
7			学生生徒等納付金収入	19,569,099	19,911,505	-342,406	
8			授業料収入	12,365,978	12,517,200	-151,222	
9			入学金収入	1,758,400	1,849,660	-91,260	
10			実験実習料収入	873,105	902,547	-29,442	
11			施設設備資金収入	4,571,816	4,642,087	-70,481	
12			.			0	
13			手数料収入	1,072,585	1,075,354	-2,769	
14			入学検定料収入	1,044,135	1,044,710	-575	
15			試験料収入	10,050	9,408	642	
16			証明手数料収入	10,000	12,480	-2,480	
17			入試センター試験手数料収入	8,400	8,756	-356	
18			.			0	
19			寄付金収入	156,500	157,915	-1,415	
20			特別寄付金収入	156,500	157,845	-1,345	
21			一般寄付金収入	0	70	-70	
22			.			0	
23			補助金収入	2,379,431	2,047,543	331,888	
24			国庫補助金収入	2,082,145	1,740,762	341,383	
25			地方公共団体補助金収入	297,067	306,580	-9,513	
26			学術研究振興資金収入	219	200	19	
27			.			0	
28			資産運用収入	102,275	114,325	-12,050	
29			奨学基金運用収入	4,746	3,301	1,445	

図-4 消費収支計算書の入力画面



消費収支計算書			
期間: 2006.04.01 - 2007.03.31			〇〇〇大学
消費収入の部			単位: 1,000円
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	19,569,099	19,911,505	-342,406
手数料	1,072,585	1,075,354	-2,769
寄付金	186,500	245,142	-58,642
補助金	2,379,431	2,047,543	331,888
資産運用収入	102,275	114,325	-12,050
資産売却差額	0	0	0
事業収入	637,281	583,080	54,201
雑収入	292,730	547,149	-254,419
帰属収入合計	24,239,901	24,524,098	-284,197
基本金組入額合計	-2,448,312	-1,657,515	-790,797
消費収入の部合計	21,791,589	22,866,583	-1,074,994
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	11,394,673	11,561,056	-166,383
教育研究経費	8,121,126	7,709,487	411,639
管理経費	1,687,470	1,480,473	206,997
借入金等利息	144,860	144,856	4
資産処分差額	31,100	63,173	-32,073
徴収不能引当金繰入額	0	0	0
予備費(法人経費額配分)	350,000	0	350,000
消費支出の部合計	21,729,229	20,959,045	770,184
当年度消費超過額	62,360	1,907,538	
前年度繰越消費超過額	-837,898	-837,898	
(何)年度消費支出準備金繰入額	0	0	
(何)年度消費支出準備金取崩額	0	0	
基本金取崩額	0	0	
翌年度繰越消費超過額	-775,538	1,069,640	

表-4 消費収支計算書を簡素化した表

3. 「基金として保持し運用する金銭等の額」 奨学基金や研究基金などを創設・増額した場合の金額。
4. 「恒常的に保持すべき資金の額」 学校法人の支払い資金・運転資金用として、当該年度に新たに留保した金額。

〇〇〇大学の2007年度消費収支計算書では

帰属収入合計	24,524,098千円
基本金組入額	1,657,515千円 (－)
差引消費収入合計	22,866,583千円
消費支出合計	20,959,045千円 (－)
差引超過額	1,907,538千円

となり、消費収入合計から消費支出合計を差し引いた3,565,053千円（基本金組入額＋当年度消費超過額）の利潤が生じており、健全な経営状態がうかがえる。

## 6. 貸借対照表

学校法人会計基準に従い資産・負債および基本金について、図-5の貸借対照表を作成する。様式は本年度末・前年度末の残高（評価額）とその増減差異を記載する。

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	105,376,912	102,794,260	2,582,652
有形固定資産	69,752,873	70,436,126	-683,253
土地	21,985,729	21,985,729	0
建物	32,215,194	33,047,255	-832,061
構築物	3,689,572	3,742,267	-42,695
教育研究用機器備品	3,273,733	3,339,020	-65,287
その他の機器備品	54,586	41,802	12,784
図書	8,489,393	8,268,348	221,045
車輛	7,862	11,702	-3,840
建設仮勘定	26,801	0	26,801
その他の固定資産	35,624,039	32,358,134	3,265,905
借地権	78,921	78,921	0
電話加入権	10,911	10,911	0
施設利用権	59,919	62,310	-2,391
有価証券	0	0	0
長期貸付金	195,542	202,247	-6,705
退職給与引当特定預金	4,030,000	4,030,000	0
施設設備引当金特定資産	17,546,410	14,746,410	2,800,000
その他固定資産	13,702,336	13,227,335	475,001
出資金	0	0	0
流動資産	10,931,465	10,516,300	415,165

図-5 貸借対照表の入力画面

資産の部のデータ入力後は **次へ** ボタンをクリックして負債・基本金の入力画面へ移動する。

資金収支計算書・消費収支計算書では大科目だけを入力しても良いとしたが、明細科目の中にも財務分析においては分析に必要な科目があるので、明細科目中薄緑色のセルには必ずデータを入力しなければならない。その明細科目を列記する。

### 資産の部では

その他の固定資産  
退職給与引当特定預金  
現金預金

### 負債の部では

退職給与引当金  
前受金

基本金は帰属収入からの組入が可能であるが、基本金各号の内容は以下のとおりである。

- |        |                             |
|--------|-----------------------------|
| 第1号基本金 | 固定資産の額                      |
| 第2号基本金 | 将来取得するための資産（金銭等）            |
| 第3号基本金 | 継続的に保持し運用する金銭その他の資産の額       |
| 第4号基本金 | 恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額 |

表-5は貸借対照表を簡素化したものである。

貸 借 対 照 表			
決算日:2007.03.31			〇〇〇大学
資 産 の 部			単位:1,000円
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	105,376,912	102,794,260	2,582,652
その他固定資産	35,624,039	32,358,134	3,265,905
退職給与引当特定預金	4,030,000	4,030,000	0
流動資産	10,931,465	10,516,300	415,165
現金預金	9,987,943	9,704,838	283,105
有価証券	0	0	0
資産の部合計	116,308,377	113,310,560	2,997,817
負 値 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	13,335,607	14,086,536	-750,929
退職給与引当金	7,567,437	7,626,566	-59,129
流動負債	6,932,157	6,748,464	183,693
前受金	5,335,155	前受金	141,567
負債の部合計	20,267,764	20,835,000	-567,236
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	88,689,640	87,307,125	1,382,515
第2号基本金	3,200,000	3,000,000	200,000
第3号基本金	1,602,333	1,527,333	75,000
第4号基本金	1,479,000	1,479,000	0
基本金の部合計	94,970,973	93,313,458	1,657,515
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
前年度消費支出準備金	0	0	0
翌年度繰越消費収入超過額	1,069,640	-837,898	1,907,538
消費収支差額の部合計			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債・基本金・消費収支差額合計	116,308,377	113,310,560	2,997,817

表-5 貸借対照表を簡素化した表

以上で学校法人の決算書データ入力はすべて終了した。これらデータをもとにした経営分析はプログラムが自動的に行う。

## 7. 消費収支分析表

消費収支分析は収益性の分析で、消費収支分析表（表-6参照）は比率名、算式、分析値、比率の意味欄で構成した。分析表中の帰属収支差額比率は企業経営分析の営業利益率に相当する比率で、〇〇〇大学においては14.54%と高率を示し収益性の高さを示している。分析表内の耳慣れない項目名の内容は以下のとおりである。

帰属収入とは、授業料等学校法人の負債とならない収入

消費収入とは、帰属収入から基本金組入額を除いたもの

消費支出とは、人件費・教育研究費・管理経費など経常的に支出する経費

消費収支分析表

〇〇〇大学

期間:2006.04.01-2007.03.31

単位:1,000円

比率	算式	分析値	比率の意味
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	47.14%	人件費は消費支出の大半を占める
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生等納付金}}$	58.06%	低い方が望ましい
教育研究費比率	$\frac{\text{教育研究費}}{\text{帰属収入}}$	31.44%	高い程良いが減価償却費も含むので注意
管理費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	6.04%	高い比率は好ましくない
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.59%	低いほど良い
消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	85.46%	低いほど良い
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	91.66%	100%前後が望ましい
帰属収支差額比率	$\frac{(\text{帰属収入}-\text{消費支出})}{\text{帰属収入}}$	14.54%	大きいほど自己資金が充実、マイナスが大きい程経営が窮迫
学生等納付金比率	$\frac{\text{学生等納付金}}{\text{帰属収入}}$	81.19%	高い程望ましい
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	1.00%	高い程望ましい
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	8.35%	高い程望ましいが高すぎると要注意
収容定員充足率	$\frac{\text{学生数}}{\text{学生定員数}}$	108.11%	高い程望ましい

表-6 〇〇〇大学の消費収支分析表

比率の意味も記載してあるので、すべての収益性比率が優れた数値であることがわかる。収容定員充足率は50%を下回ると国からの補助金交付が停止となる。

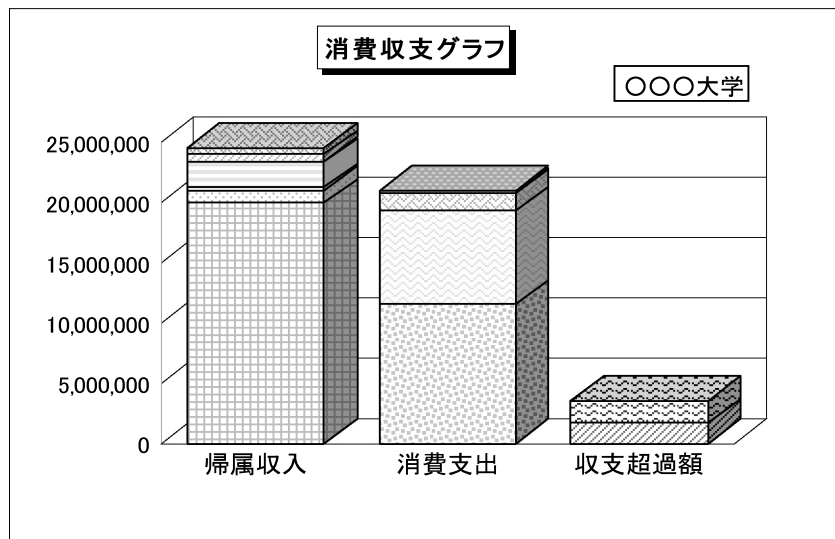


図-6 消費収支グラフ

消費収支分析表の分析結果は自動的に「消費収支グラフ」、「消費収入円グラフ」、「消費支出円グラフ」、「消費収支レーダーチャート」としてビジュアルに表示されるが、紙面に制限があるため図-6以外の各分析グラフ掲載は割愛する。

## 8. 財務分析表

財務分析表（表-7参照）は貸借対照表をもとに算出した財務状況を分析するもので、特殊な名称についてその内容を以下に示す。

総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

自己資金＝基本金＋消費収支差額

運用資産＝その他固定資産＋流動資産

外部負債＝総負債から退職給与引当金と前受金を除いた額

〇〇〇大学の財務分析表は自己資本比率に等しい自己資金構成比率82.57%、流動比率157.69%をはじめ、固定資産構成比率は90.60%、総負債比率は17.43%とほとんどの比率が好成績を示し

財 務 分 析 表

〇〇〇大学

決算日:2007.03.31

単位:1,000円

比率	算式	分析値	比率の意味
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資金}}$	90.60%	資産構成のバランス
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資金}}$	9.40%	資金流動性を見る
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{消費支出}}$	1.80	1.8以上が望ましい
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	11.47%	負債構成のバランス 低い程良い
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	5.96%	負債構成のバランス 低い程良い
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	82.57%	自己資金の充実度 高いほど良い
消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	0.92%	消費収支バランス 大きいほど良い
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	109.72%	100%未満は可
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	96.34%	100%未満が望ましい
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	157.69%	100%~200%が望ましい
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	17.43%	50%以下が望ましい
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	21.10%	低い方が良い
前受金保有率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{前受金}}$	187.21%	翌年の帰属収入となる授業料・入学金を預金保有しているか。100%以上
退職給与引当金預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金}}{\text{退職給与引当金}}$	53.25%	低い方が退職金の準備が良い

表-7 〇〇〇大学の財務分析表

財務状況の安定性・安定性がうかがえる。財務分析結果は「資産負債グラフ」の他に「財務リーダーチャート」として見る事が出来る。

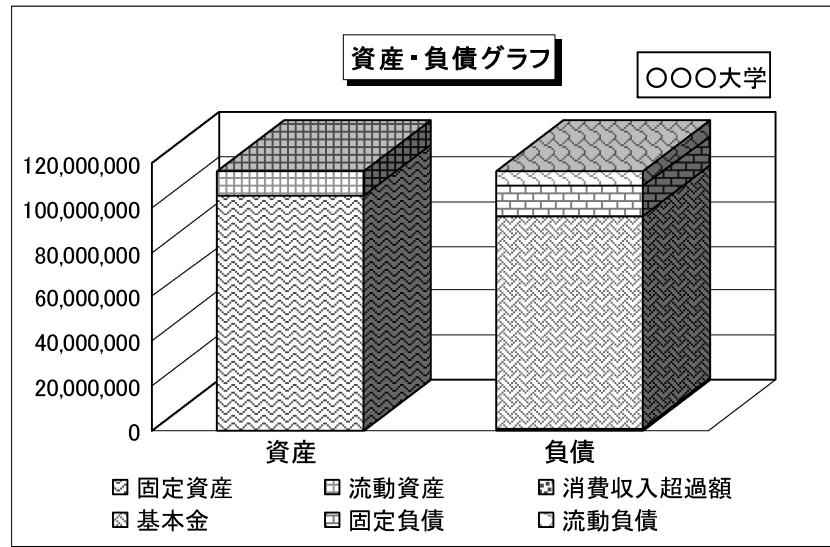


図-7 資産負債グラフ

〇〇〇大学の経営状態は収益性・財務状況共に優良であり、併設する多数の研究所を活用して今後更に研究活動の活性化・産官学連携・地域交流・地域貢献等に成果をあげるものと期待できる。

## 9. 収支差額がマイナスの大学分析例

小規模な私立大学、地方の私立大学や短期大学は少子化と私立大学の増加などにより厳しい経営状況にある。図-8と図-9は小規模な△△△大学の分析結果をグラフ化したものである。

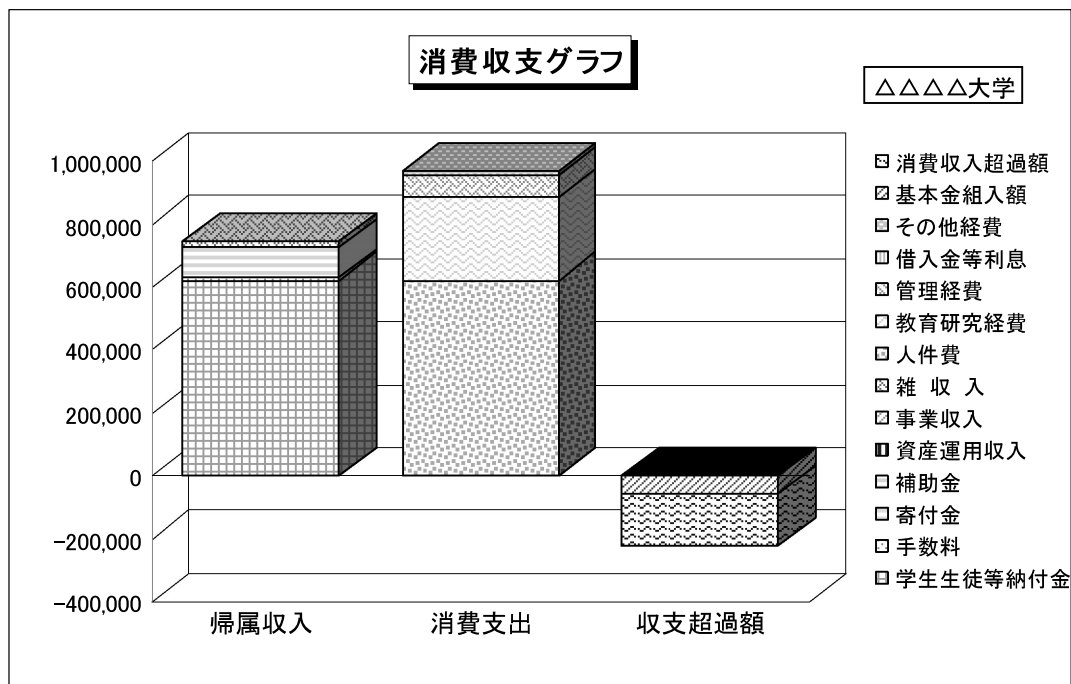


図-8 △△△△大学の消費収支グラフ

収入より支出がはるかに多く消費収入超過額がマイナス数値となり、収益性は危機的状況にあるのが見て取れる。

また、財務分析でもマイナスの消費収入超過額が基本金を減少させる結果となり、資産・負債のバランスが崩れている。

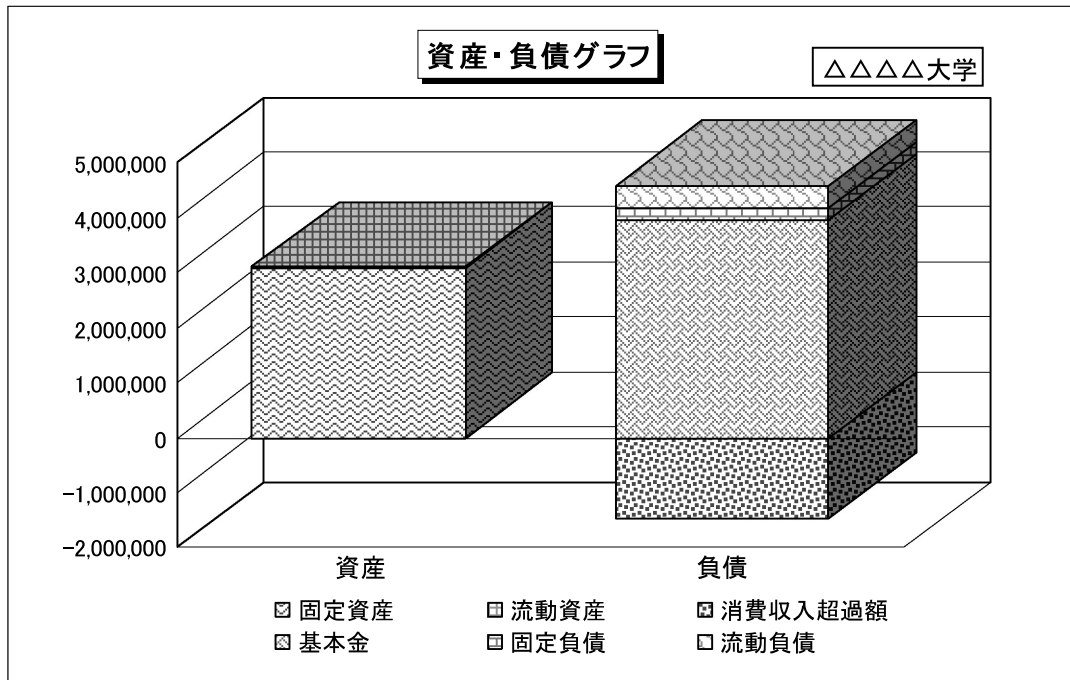


図-9 △△△大学の資産負債グラフ

当該大学は帰属収支差額比率-29.67%、収容定員充足率77.88%、流動比率3.67%など各分析結果が低水準である。効率的広報活動による学生増員、消費支出の削減努力、教育制度や方法の改善、留学生受入、社会人教育システムやシニア学級の検討、夜間部の創設など積極的な経営戦略展開が求められる。

参照したWebのURL

(学校法人会計 <http://www.pref.osaka.jp/shigaku/zaimu/kaikei.htm>)

(私立大学会計基準 <http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S46/S46F03501000018.html>)